

毎月勤労統計調査地方調査結果(速報)

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

令和2年分

<<目次>>

[利用上の注意](#)

[令和2年分 結果の概要](#)

[1 事業所規模別給与、労働時間及び雇用（事業所規模5人以上）](#)

[2 事業所規模別給与、労働時間及び雇用（事業所規模30人以上）](#)

[3 事業所規模別・性別結果表](#)

[4 産業別給与](#)

[5 産業別労働時間](#)

[6 産業別雇用](#)

[（参考）毎月勤労統計調査全国調査結果（事業所規模5人以上）](#)

[毎月勤労統計調査\(地方調査\)の説明](#)

利用上の注意

- 1 この結果は、令和2年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査結果を、令和2年の平均値としてまとめたものである。
- 2 「0.0」は単位未満の数値、「-」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの（合計には含む）、「r」は過去に公表した数値の改訂値、訂正值である。
- 3 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4 「前年比」は、対象年増減率（%）を掲載している。
- 5 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7 平成29年1月分公表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改定後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 9 常用雇用指数及びその増減率は、平成30年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（平成26年経済センサス-基礎調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。また、季節調整値及び前月比は、原則、毎年1月分公表時に過去に遡って改訂している。
なお、平成30年1月のベンチマーク更新に伴い、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
- 10 問い合わせ先
840-8570 佐賀市城内一丁目 1-59
佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第二担当
TEL 0952-25-7037 FAX 0952-25-7298

令和2年分 結果の概要（速報）

1 事業所規模 5人以上（30人以上も含む）の結果

（1）賃金

常用労働者の一人平均の現金給与総額は 262,550円で、前年比 3.7%減であった。

このうち、きまって支給する給与は 223,388円で、前年比 3.6%減であった。

特別に支払われた給与は 39,162円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 140.3時間で、前年比 6.6%減であった。

このうち、所定外労働時間は 9.3時間で、前年比 15.7%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 11.4時間で、前年比 17.1%減であった。

（3）雇用

常用労働者数は 279,190人で、前年比 1.1%増であった。

2 事業所規模 30人以上の結果

（1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 290,118円で、前年比 3.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は 240,844円で、前年比 2.5%減であった。

また、特別に支払われた給与は 49,274円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 144.6時間で、前年比5.3%減であった。

このうち、所定外労働時間は 10.1時間で、前年比22.0%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 12.2時間で、前年比 19.2%減であった。

（3）雇用

常用労働者数は 149,872人で、前年比 0.5%減であった。

1 事業所規模別給与,労働時間及び雇用(事業所規模5人以上)

表1 給与,労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
平成30年	274,835	231,763	213,025	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1	275,320	28.0
令和元年	272,624	231,840	213,518	40,784	19.3	150.0	139.0	11.0	276,135	27.8
2年	262,550	223,388	209,142	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190	30.4
令和2年1月	235,868	226,211	211,556	9,657	18.1	137.4	127.8	9.6	275,511	29.3
2月	227,471	225,345	210,649	2,126	18.5	141.3	130.9	10.4	272,129	29.5
3月	238,528	227,903	211,580	10,625	19.0	144.8	134.4	10.4	272,464	29.4
4月	235,141	228,481	213,371	6,660	19.4	145.7	135.7	10.0	277,565	27.7
5月	228,776	222,246	210,334	6,530	17.6	131.3	124	7.3	278,292	28.8
6月	346,422	226,110	213,411	120,312	19.7	147.0	138.5	8.5	280,089	29.0
7月	285,973	220,474	206,447	65,499	19.0	141.8	133	8.8	281,580	31.2
8月	237,888	218,435	204,736	19,453	17.7	131.9	123.8	8.1	281,197	31.8
9月	222,576	218,308	204,219	4,268	18.3	137.7	128.7	9.0	282,561	32.0
10月	228,523	225,282	210,214	3,241	19.4	145.1	135.6	9.5	283,410	32.5
11月	243,788	223,028	208,322	20,760	18.5	139.7	130	9.7	283,266	31.2
12月	417,004	219,201	205,172	197,803	18.6	139.1	129.4	9.7	282,213	32.6
前年比差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和2年	-3.7	-3.6	-2.0	-1,622	-0.7	-6.6	-5.8	-15.7	1.1	2.6

注:前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

	現金給与総額(名目)	現金給与総額(実質)	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用雇用
指数						
平成30年	100.6	98.4	99.3	98.7	112.9	99.9
令和元年	99.8	97.2	99.3	97.7	102.6	100.2
2年	96.1	93.3	95.7	91.3	86.5	101.3
令和2年1月	86.4	83.6	96.9	89.5	89.7	100.0
2月	83.3	81.0	96.5	92.0	97.2	98.7
3月	87.3	84.8	97.6	94.3	97.2	98.9
4月	86.1	83.7	97.8	94.9	93.5	100.7
5月	83.8	81.4	95.2	85.5	68.2	101.0
6月	126.9	123.6	96.8	95.7	79.4	101.6
7月	104.7	101.7	94.4	92.3	82.2	102.2
8月	87.1	84.2	93.5	85.9	75.7	102.0
9月	81.5	78.9	93.5	89.6	84.1	102.5
10月	83.7	81.3	96.5	94.5	88.8	102.8
11月	89.3	87.0	95.5	91.0	90.7	102.8
12月	152.7	149.6	93.9	90.6	90.7	102.4

2 事業所規模別給与、労働時間及び雇用(事業所規模30人以上)

表2 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
平成30年	317,551	260,748	237,078	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5	151,633	21.6
令和元年	298,835	246,924	224,987	51,911	19.1	152.8	139.8	13.0	150,698	24.0
2年	290,118	240,844	223,889	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872	25.2
令和2年1月	251,901	239,842	223,017	12,059	18.0	139.8	129.5	10.3	148,149	25.6
2月	241,204	240,165	222,769	1,039	17.9	139.9	129.2	10.7	144,627	25.6
3月	252,360	241,948	222,957	10,412	18.8	147.4	136.2	11.2	145,087	25.4
4月	250,684	242,194	224,451	8,490	19.2	148.5	138.3	10.2	149,862	24.5
5月	243,210	236,643	222,960	6,567	17.6	135.2	126.9	8.3	150,595	25.2
6月	417,383	240,799	225,218	176,584	19.7	148.9	140	8.9	151,853	25.1
7月	321,749	239,338	222,540	82,411	19.2	149.2	139.3	9.9	151,162	23.8
8月	256,515	236,743	220,494	19,772	17.5	135.9	127	8.9	150,660	25.2
9月	247,350	239,669	222,468	7,681	18.4	144.6	134.5	10.1	151,653	25.7
10月	249,778	246,944	229,270	2,834	19.5	151.4	141.3	10.1	151,293	25.5
11月	270,384	246,073	227,815	24,311	18.7	148.0	136.7	11.3	152,297	24.4
12月	473,886	239,729	222,588	234,157	18.7	145.6	134.2	11.4	151,224	25.9
前年比差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和2年	-3.1	-2.5	-0.5	-2,637	-0.5	-5.3	-3.8	-22.0	-0.5	1.2

注:前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

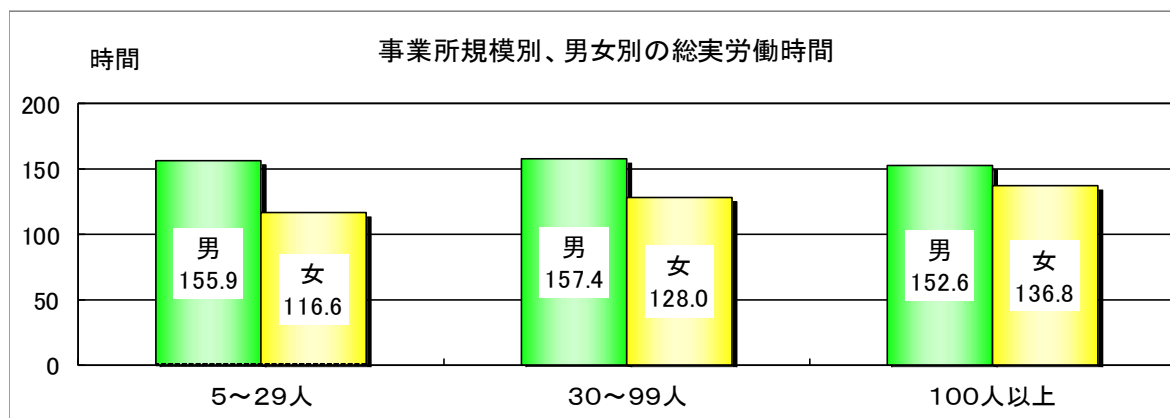
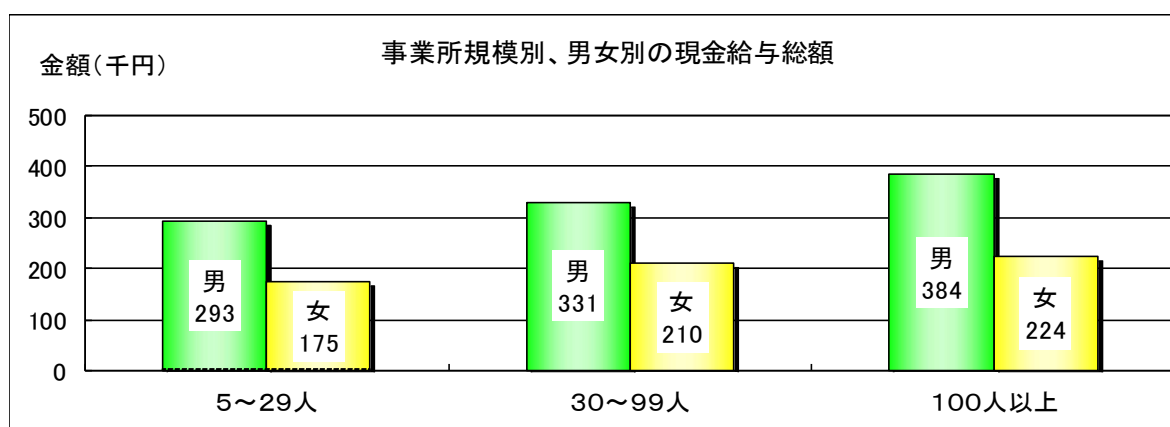
	現金給与総額(名目)	現金給与総額(実質)	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用雇用
指数						
平成30年	106.4	104.1	103.4	101.4	121.9	100.1
令和元年	100.3	97.7	97.9	97.5	109.0	99.5
2年	97.2	94.4	95.5	92.3	85.0	99.0
令和2年1月	84.5	81.8	95.1	89.3	86.6	97.8
2月	81.0	78.7	95.2	89.3	89.9	95.5
3月	84.7	82.2	95.9	94.1	94.1	95.8
4月	84.1	81.7	96.0	94.8	85.7	98.9
5月	81.6	79.2	93.8	86.3	69.7	99.4
6月	140.1	136.4	95.5	95.1	74.8	100.3
7月	108.0	104.9	94.9	95.3	83.2	99.8
8月	86.1	83.2	93.8	86.8	74.8	99.5
9月	83.0	80.3	95.0	92.3	84.9	100.1
10月	83.8	81.4	97.9	96.7	84.9	99.9
11月	90.7	88.3	97.5	94.5	95.0	100.6
12月	159.0	155.7	95.0	93.0	95.8	99.8

3 事業所規模別・性別結果表

表3 事業所規模別、性別の給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金 給与総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実労 働時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用 労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	262,550	223,388	209,142	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190
男	327,344	274,749	-	52,595	19.4	155.5	142.4	13.1	141,809
女	195,600	170,319	-	25,281	17.9	124.4	119.1	5.3	137,380
30人以上	290,118	240,844	223,889	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872
男	353,674	288,648	-	65,026	19.0	155.3	141.9	13.4	80,593
女	216,142	185,202	-	30,940	18.1	132.0	125.8	6.2	69,279
5~29人	230,580	203,145	192,039	27,435	18.7	135.2	126.9	8.3	129,318
男	292,677	256,449	-	36,228	19.8	155.9	143.2	12.7	61,218
女	174,684	155,165	-	19,519	17.7	116.6	112.3	4.3	68,100
30~99人	275,546	231,969	217,128	43,577	18.7	144.0	133.6	10.4	84,096
男	330,658	277,255	-	53,403	19.3	157.4	143.6	13.8	45,761
女	209,659	177,828	-	31,831	18.0	128.0	121.6	6.4	38,335
100人以上	308,741	252,186	232,530	56,555	18.4	145.2	135.6	9.6	65,776
男	383,929	303,624	-	80,305	18.7	152.6	139.7	12.9	34,830
女	224,161	194,323	-	29,838	18.1	136.8	130.9	5.9	30,945



4 産業別給与

表4 常用労働者一人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	262,550	-3.7	223,388	-3.6	209,142	-2.0	39,162	-1,622
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	321,964	3.4	265,119	-0.3	244,963	-1.1	56,845	10,421
製造業	302,535	-1.5	249,872	-0.5	227,451	1.6	52,663	-1,924
電気・ガス業等	611,873	12.0	476,679	12.2	408,719	14.9	135,194	17,341
情報通信業	404,684	20.3	305,496	18.7	290,045	22.5	99,188	21,555
運輸業，郵便業	277,013	-6.0	254,432	-3.5	216,997	2.8	22,581	-7,938
卸売業，小売業	186,656	2.8	169,051	2.6	158,215	2.7	17,605	731
金融業，保険業	442,667	-13.4	337,955	-13.3	308,040	-13.7	104,712	-19,905
不動産業，物品賃貸業	138,928	-44.2	127,885	-45.5	123,045	-45.1	11,043	-3,638
学術研究等	342,389	-14.5	274,673	-12.7	263,433	-11.9	67,716	-18,058
飲食サービス業等	111,790	-14.8	106,744	-13.9	104,200	-14.0	5,046	-2,319
生活関連サービス等	206,399	-40.0	187,146	-39.8	183,515	-37.7	19,253	-12,848
教育，学習支援業	460,549	14.7	366,178	15.5	361,613	16.2	94,371	10,797
医療，福祉	241,254	-5.6	207,771	-6.3	200,881	-4.4	33,483	-239
複合サービス事業	373,241	3.2	283,486	-0.4	270,158	0.1	89,755	15,172
その他のサービス業	223,647	-12.0	201,620	-6.0	186,771	-3.3	22,027	-17,239

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	290,118	-3.1	240,844	-2.5	223,889	-0.5	49,274	-2,637
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	394,503	4.0	286,079	1.7	254,525	-0.3	108,424	10,414
製造業	320,363	-0.7	260,546	-0.1	236,263	2.9	59,817	-800
電気・ガス業等	599,257	10.2	471,584	11.4	391,839	11.3	127,673	9,820
情報通信業	426,603	18.5	328,613	29.5	307,664	33.9	97,990	-6,229
運輸業，郵便業	257,504	-3.8	234,173	-5.6	200,389	2.3	23,331	3,843
卸売業，小売業	179,522	-0.1	162,122	0.7	154,318	0.7	17,400	-1,350
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	142,614	X	136,266	X	132,542	X	6,348	X
学術研究等	384,754	-13.1	311,150	-7.9	294,800	-5.4	73,604	-31,502
飲食サービス業等	103,598	14.1	99,818	15.9	95,327	16.1	3,780	-834
生活関連サービス等	170,080	-16.6	162,638	-7.4	159,685	-0.1	7,442	-20,417
教育，学習支援業	521,646	0.8	396,197	3.4	390,697	3.4	125,449	-7,794
医療，福祉	256,779	-12.9	222,750	-11.9	214,335	-10.1	34,029	-7,649
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	169,255	6.4	154,780	4.4	143,672	5.0	14,475	3,543

5 産業別労働時間

表5 常用労働者一人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.6	-0.7	140.3	-6.6	131.0	-5.8	9.3	-15.7
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	0.0	168.4	0.5	157.8	-0.1	10.6	12.3
製造業	19.1	-0.4	155.2	-3.5	143.8	-2.2	11.4	-17.1
電気・ガス業等	18.8	0.2	156.4	1.8	140.2	1.3	16.2	5.7
情報通信業	20.0	0.3	160.0	-1.3	151.2	1.4	8.8	-33.1
運輸業，郵便業	20.8	-0.8	173.4	-6.8	145.4	-3.8	28.0	-19.4
卸売業，小売業	18.8	0.1	124.8	-4.2	118.2	-4.1	6.6	-4.8
金融業，保険業	18.9	0.3	153.7	1.4	140.4	3.9	13.3	-20.0
不動産業，物品賃貸業	16.4	-3.9	103.1	-31.7	100.8	-31.6	2.3	-38.6
学術研究等	19.3	0.7	157.3	3.6	149.5	3.9	7.8	-4.9
飲食サービス業等	16.0	-2.5	100.1	-21.7	98.2	-21.0	1.9	-48.8
生活関連サービス等	16.1	-5.3	116.3	-30.7	114.2	-28.5	2.1	-73.0
教育，学習支援業	18.6	-0.5	159.6	-0.7	138.9	-3.6	20.7	24.6
医療，福祉	18.1	-0.7	129.6	-9.3	126.9	-7.7	2.7	-49.7
複合サービス事業	18.1	-0.7	146.9	-3.9	139.9	-3.3	7.0	-15.5
その他のサービス業	18.6	0.1	141.9	1.0	132.5	1.9	9.4	-10.5

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.6	-0.5	144.6	-5.3	134.5	-3.8	10.1	-22.0
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.7	0.0	175.2	0.5	160.2	-1.2	15.0	22.3
製造業	19.1	-0.3	157.7	-2.8	145.5	-1.2	12.2	-19.2
電気・ガス業等	18.9	0.3	158.6	3.1	140.5	1.6	18.1	16.2
情報通信業	19.0	-0.5	157.7	1.2	145.6	3.1	12.1	-16.2
運輸業，郵便業	19.7	-0.5	168.8	-8.1	143.6	-3.8	25.2	-26.8
卸売業，小売業	19.3	0.0	126.3	-0.2	120.8	0.2	5.5	-8.4
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	18.8	X	133.5	X	131.1	X	2.4	X
学術研究等	18.7	0.2	149.9	-2.7	142.0	-0.7	7.9	-28.3
飲食サービス業等	14.6	0.3	93.4	11.2	89.2	11.4	4.2	9.0
生活関連サービス等	14.4	-3.7	106.0	-21.4	102.8	-16.5	3.2	-71.9
教育，学習支援業	18.8	-0.1	161.5	-2.4	144.1	0.6	17.4	-22.0
医療，福祉	17.9	-1.4	131.5	-13.8	128.7	-12.1	2.8	-53.9
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	17.6	-0.3	127.8	2.4	120.0	2.1	7.8	9.3

6 産業別雇用

表6 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	人	前年比			%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	279,190	1.1	84,923	30.4	1.72	0.00	1.65	0.05
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	15,364	0.0	516	3.3	0.77	-0.31	1.10	0.25
製造業	51,732	-0.7	7,553	14.6	0.79	-0.42	0.76	-0.46
電気・ガス業等	1,376	-0.5	12	0.9	3.40	2.14	2.23	0.91
情報通信業	3,069	-0.1	200	6.6	1.17	-0.28	0.92	-0.29
運輸業，郵便業	20,403	3.7	3,667	18.0	1.75	0.78	1.39	0.54
卸売業，小売業	49,985	1.6	25,728	51.4	2.39	0.02	2.39	0.38
金融業，保険業	5,262	-6.0	312	6.0	0.82	-0.05	1.14	-0.15
不動産業，物品賃貸業	3,661	1.4	2,447	67.1	2.87	0.37	3.29	2.05
学術研究等	4,526	5.6	421	9.3	1.02	-0.35	1.11	-0.45
飲食サービス業等	20,426	9.0	13,960	68.2	3.71	1.06	3.44	1.08
生活関連サービス等	7,191	-14.6	3,458	47.9	2.22	-0.29	2.85	0.36
教育，学習支援業	18,989	1.5	1,948	10.2	1.22	-0.03	1.03	-0.47
医療，福祉	59,184	3.5	19,706	33.3	1.72	-0.10	1.42	-0.18
複合サービス事業	2,870	-4.2	301	10.3	1.29	-0.22	1.45	-0.45
その他のサービス業	15,156	-3.6	4,697	31.0	1.56	-0.43	1.70	-0.59

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	人	前年比			%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	149,872	-0.5	37,665	25.2	1.52	-0.05	1.50	-0.14
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,050	-1.2	67	1.3	0.73	-0.08	0.81	0.16
製造業	41,632	-1.3	5,388	13.0	0.77	-0.45	0.82	-0.36
電気・ガス業等	1,134	-21.7	12	1.0	3.40	2.14	2.10	0.78
情報通信業	1,764	-0.2	70	4.0	1.30	0.60	1.10	0.67
運輸業，郵便業	12,873	0.6	3,065	23.8	1.74	0.59	1.72	0.42
卸売業，小売業	16,261	-4.0	8,673	53.3	2.11	0.45	2.38	0.96
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	442	X	138	31.1	1.35	X	1.08	X
学術研究等	1,827	15.6	149	8.1	1.50	-0.69	1.64	-0.52
飲食サービス業等	4,926	29.5	3,713	75.4	4.31	-1.03	3.98	-0.88
生活関連サービス等	2,264	-23.8	927	39.9	0.79	-1.02	0.86	-1.53
教育，学習支援業	11,465	-1.6	615	5.4	1.28	-0.20	1.31	-0.52
医療，福祉	37,380	2.6	10,492	28.1	1.71	0.13	1.43	-0.27
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	8,947	-5.1	4,047	45.2	2.39	-0.48	2.75	-0.57

(参考) 毎月勤労統計調査全国調査結果(事業所規模5人以上)

令和2年分結果(令和3年2月24日 厚生労働省発表確報値)

表7 常用労働者一人平均月間現金給与額

	現金給与総額							
	前年比		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
			所定内給与					
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	318,387	-1.2	262,318	-0.7	244,961	0.2	56,069	-3.6
製造業	377,584	-3.4	303,541	-2.2	277,822	-0.2	74,043	-8.0
卸売業, 小売業	282,486	0.1	234,197	0.3	223,145	1.1	48,289	-1.3
医療, 福祉	299,366	0.2	252,756	0.2	239,499	0.8	46,610	0.4

表8 常用労働者一人平均月間実労働時間数及び出勤日数

	出勤日数		総実労働時間数					
	前年差		前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
					時間	%	時間	%
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.7	-0.3	135.1	-2.8	125.9	-2.0	9.2	-13.2
製造業	18.7	-0.5	153.2	-4.1	141.3	-2.3	11.9	-20.7
卸売業, 小売業	17.9	-0.1	130.0	-1.3	123.2	-0.8	6.8	-10.6
医療, 福祉	17.7	-0.1	130.4	-1.0	125.8	-0.5	4.6	-13.0

表9 常用雇用及び労働異動率

	労働者総数				入職率		離職率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,298	1.0	31.14	-0.39	1.97	-0.19	1.98	-0.08
製造業	8,096	0.3	13.35	-0.02	1.00	-0.17	1.03	-0.10
卸売業, 小売業	9,501	0.5	43.45	-0.78	1.95	-0.12	1.95	-0.07
医療, 福祉	7,679	1.8	32.54	0.17	1.79	-0.11	1.72	-0.06

毎月勤労統計調査(地方調査)の説明

I 調査の概要

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。

II 用語の定義

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まない。

・現金給与総額

以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きままって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きままって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など)
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことである。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことをいう。

III 統計について

1 年平均統計について

ア 実数統計

各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者で加重平均して算出している。

イ 指数

指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出している。

2 時系列データ利用上の注意事項

ア 事業所規模

毎月勤労統計調査は、平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計が主体であったものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

イ 産業

表章産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく。

毎月勤労統計調査が対象とする産業は、昭和46年1月分以降同じである。

ウ 就業形態

就業形態別(一般・パート別)の常用労働者数及び雇用指数は平成2年1月分から、就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数は平成5年1月分から作成・公表している。